

Istanbul Weekly vol.7-no.24

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年7月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：エルドアン大統領、国会で就任宣誓：トルコ、実権型大統領制に正式移行。
 新たな閣僚名簿が発表：首相職及び副首相職廃止、省庁数は22省から16省に減。
- 経済**：トルコの5月の経常収支赤字額、対前年同月比約9.6%増の59億米ドル。
 TUSIAD：新大統領制下では、法の支配及び中央銀行の独立が「極めて重要」。
- 治安**：イスタンブール県警がISIL容疑者33名を拘束。
 ヤロヴァ県警がISILのリクルートグループを摘発。
 警察がイズミル県でPKK容疑者17名を逮捕。
- 軍事**：国防大臣にアカル参謀総長が就任。
- 社会**：カッパドキアの気球飛行、上半期で22万6,000回。
 テキルダール県で列車脱線事故。

政治

【内政】

●エルドアン大統領、国会で就任宣誓：トルコ、実権型大統領制に正式移行

9日、エルドアン大統領は、6月の大統領選挙の結果を受け、国会で大統領就任宣誓を行い、95年間の議会内閣制の幕を閉じ、実権型大統領制に正式に移行したことを宣言した。大統領府で行われた就任式で、エルドアン大統領は、8,100万人の全トルコ国民の大統領になるという自覚で全国民の大統領に値するよう取り組んでいくと述べ、今後は教育及び文化面の政策を更に重視するとともに、トルコを世界トップ10の経済大国にするためにあらゆる挑戦をしていくと述べた。（7月10日付M紙12面及び13面）



（写真は、7月9日付NTVインターネット版より）

●新たな閣僚名簿が発表：首相職及び副首相職が廃止、省庁数は22省から16省に減

9日、エルドアン大統領は、大統領就任式典後に実施した記者会見で、新たな閣僚名簿を発表した。省庁数が22省から16省に削減され、首相職及び副首相職は廃止となり、新内閣は、副大統領1名及び大臣16名で構成される。新閣僚名簿で

は、アカル新国防相の参謀総長からの登用や、ギュル法相、ソイル内相、チャヴシュオール外相及びアルバイラク国庫・財務相を除く前職の大臣全員が閣外に去ったことが注目された。（7月10日付C紙7面）

閣僚名簿（2018年7月組閣）

2018年7月現在

役職	氏名	備考
副大統領	ファット・オクタイ	新
法相	アブドウルハミット・ギュル	留
内相	スレイマン・ソイル	留
労働社会サービス家族相	ゼフラ・ズムリュット・セルチュク	新
産業科学相	ムスタファ・ヴァランク	新
環境都市相	ムラット・クルム	新
外相	メヴリュット・チャヴシュオール	留
貿易相	ルフサル・ペキジャン	新
エネルギー天然資源相	ファーティヒ・ドンメズ	新
青年スポーツ相	メフメット・カサブオール	新
農業・森林相	ベキル・バクデミルリ	新
文化観光相	メフメット・エルソイ	新
国庫・財務相	ベラット・アルバイラク	異
国家教育相	ズイヤ・セルチュク	新
国防相	フルシ・アカル	新
保健相	ファーレッティン・コジャ	新
運輸インフラ相	メフメット・ジャーヒット・トウラン	新

注：備考欄の留は留任、新は新任、異は閣内での異動の意味です。

国内省庁再編成比較表

2018年7月現在

再編成前	再編成後
首相	廃止
副首相	廃止
家族・社会政策省 労働社会保障省	労働社会サービス家族省
EU省 外務省	外務省
科学産業技術省 開発省	産業科学省
食料・農業・畜産省 森林・水省	農業・森林省
税関・貿易省 経済省	貿易省
運輸海事通信省	運輸インフラ省
財務省	国庫・財務省
エネルギー天然資源省	エネルギー天然資源省
環境都市省	環境都市省
青年スポーツ省	青年スポーツ省
内務省	内務省
法務省	法務省
文化観光省	文化観光省
国家教育省	国家教育省
国防省	国防省
保健省	保健省

(表は、各紙報道を元に当館作成)

●第27期国会が開会:議員定数は550人から600人に増加
7日、6月24日の総選挙で当選した600人の国会議員が初登院し、ユルマズ優良党議員の暫定議長の下、第27期国会が開会した。各議員は宣誓を行い、エルドアン大統領は、特別席から視察した。(7月8日付M紙13面)

●新国会議長にユルドゥルム AKP 議員が選出

12日、国会で、新国会議長の選出のための選挙が実施された。第1回投票と第2回投票では規定で定められている総定数の3分の2を獲得した候補者はなく、第3回投票で、AKP候補のユルドゥルム AKP 議員が、規定の過半数を上回る335票を獲得して選出された。(7月8日付M紙15面及び7月13日付M紙18面)



(写真は、7月13日付M紙インターネット版より)

●非常事態宣言下の法令が発出:約1万8,000名が公職から追放

7日、トルコ政府は、非常事態宣言に基づく法令を発出し、新たに警察、トルコ軍、ジャンダルマ、沿岸警備隊司令部などから国家公務員約1万8,000名を公職から追放した。(7月9日付M紙11面)

【外交】

●エルドアン大統領、大統領就任後初の外国訪問(アゼルバイジャン・「北キプロス・トルコ共和国」)

10日、エルドアン大統領は、就任後初となる外遊先として、アゼルバイジャンを訪問した。アリエフ・アゼルバイジャン大統領

との会談においては、トルコ横断パイプライン(TANAP)プロジェクトは戦略的な投資であり、両国関係において非常に重要であると述べた。その後、エルドアン大統領は、「北キプロス・トルコ共和国」を訪問し、アクンジュ「北キプロス・トルコ共和国」大統領との会談で、トルコは南北キプロスの公平で永続的な解決策を見出すことを目標としていると述べた。(7月11日付M紙16面)

●エルドアン大統領、NATO 首脳会議に出席

12日、エルドアン大統領は、ブリュッセルで開催されたNATO首脳会議に出席した。エルドアン大統領は、非公開のセッションで、国際安全保障とテロとの闘いにおいて、NATO加盟国が更に多くの協力を行っていく必要があることを強調し、NATO加盟国に対して、伝統的脅威と非対照的脅威に対抗するキャンペーンを進展させていく必要があると呼びかけた。(7月12日付M紙17面)

経済

【マクロ経済】

●5月の経常収支赤字額、対前年同月比約9.6%増の59億米ドル

11日にトルコ中央銀行が発表したデータによれば、5月の経常収支赤字額は、対前年同月比約9.6%増の59億米ドルとなった。同月の予想経常収支赤字額は53億米ドルであった。また、5月までの過去12か月の経常収支赤字額は576億米ドルに達した。(7月11日付HDN紙インターネット版)

●ムーディーズ:トルコ格付け見直しは、新閣僚個人ではなく財政健全化等の政策が焦点

11日、ムーディーズは、トルコの新閣僚が発表されたことを受け、同社が6月に発表したトルコの格付け見直し基準は、閣僚個人にではなく、持続可能な発展を促進し、財政の健全化を図る政策に焦点が当てられたものであると発表した。(7月11日付HDN紙インターネット版)



(写真は、7月11日付HDN紙インターネット版より)

●TUSIAD:新大統領制下では、法の支配及び中央銀行の独立が「極めて重要」

10日、トルコ産業・実業家協会(TUSIAD)は、新大統領制の下では、法の支配及び中央銀行の独立が「極めて重要」であり、また、強いトルコ経済には、上記のほか、EUへの適応に係る推進力、教育制度、技術に立脚した持続可能な開発政策が不可欠であると発表した。また、同発表において、9日にエルドアン大統領が任命した新閣僚を引き合いに出しつつ、構造改革、財政措置、金融措置を含む包括的なプログラムの実施がマクロ経済のバランスを改善することを願っている旨付言した。(7月11日付HDN紙11面)

【省庁再編等】

●経済関係省庁再編:国庫・財務相にはアルバイラク氏が就任

(1)政府の新体制移行に係る法令に基づき、経済関係省庁は次のとおり再編された。旧財務省は旧首相府財務庁が同省下

に組み入れられ「国庫・財務省」に、旧経済省と旧税関・貿易省とが統合され「貿易省」に、旧開発省と旧科学産業技術省とが統合され「産業科学省」に、旧家族・社会政策省と旧労働社会保障省とが統合され「労働社会サービス家族省」になった。(7月9日付 DUNYA 紙他)

(2) 9日、エルドアン大統領は、アーバル前財務相とシムシェツキ前副首相兼財務庁長の後継として、娘婿のアルバイラク前エネルギー天然資源相を国庫・財務相に起用。同大統領は、アルバイラク氏の実務経験等を評価しつつ、銀行金利は早急に引き下げられ、トルコリラの価値は上昇し、トルコ経済は好転するであろうとの展望を述べた。(7月11日付 HDN 紙1面及び11面)

(3) 新貿易相には、ルフサル・ペキジャン氏が起用された。ペキジャン氏は3期連続でトルコ海外経済評議会(DEIK)トルコ・シリア経済委員会委員長を務めたほか、トルコ商工会議所連合(TOBB)女性企業家評議会副委員長、イスタンブール商業会議所(ITO)女性企業家評議会委員等の経歴がある。(7月10日付 C 紙7面)

【経済政策】

●大統領令、中央銀行副総裁に係る10年以上の実務経験要件を廃止

10日に発出された大統領令に基づき、大統領は4年を任期として中央銀行の総裁、副総裁及び金融政策委員を任命する。以前は中央銀行総裁の任期は5年であった。また、副総裁就任に要求されていた金融機関等における10年以上の実務経験という要件も廃止された。(7月11日付 HDN 紙11面)

【金融】

●トルコ輸出入銀行、デンマーク及びオーストリアを訪問し、資金調達を模索

トルコ輸出入銀行の代表団は、7月9日から13日までデンマーク及びオーストリアを訪問し、投資家や機関との協力の可能性を模索する。同行は声明の中で、両国との会議において、世界的に有名な8つの投資家及び金融機関に現在の同行の財務情報等を共有すると言及した。同行は過去1年間で、湾岸地域、日本、米国、香港、台北、フランクフルト、チューリッヒ及びアムステルダムを訪問し、国際的な資金調達を行った。(7月10日付 HDN 紙10面)

【産業】

●トルコの紅茶、93か国に輸出

東部黒海輸出業者協会(DKIB)のデータによれば、トルコは2018年上半期に93か国に紅茶を輸出し、450万米ドル以上を売上げた。トルコの紅茶のトップ3の輸出先はドイツの608,071米ドルで第1位、これに北キプロスの541,890米ドル、米国の491,535米ドルが続いた。また、カルヨンジュ DKIB 会長は、昨今増加する黒海東部を訪れるアラブ人観光客がトルコの紅茶の魅力を知ったことで、サウジアラビアへの紅茶輸出が大幅に増加したと述べた。(7月9日付 HDN 紙10面)

●OIB:今年上半期の自動車輸出額は約164億米ドルと過去最高記録

チェリック・ウルダー自動車産業輸出業者協会(OIB)CEOは、2018年の自動車の輸出額の目標は290億米ドルであったが、今年上半期の輸出額は既に約164億米ドルに達し、上半期では過去最高を記録したと述べた。また、同CEOは、今年の輸出額は目標をはるかに超えるであろうと述べた。(7月7日付 HDN 紙11面)

治安

【ISIL 関係】

●イスタンブール県警がISIL容疑者33名を拘束

4日、イスタンブール県警は、アルナブットキョイ、バシヤクシヒル、ファーティフ、ベイリクドゥズ、ウムラニエの各区で対テロオペレーションを実施し、ISIL容疑者33名(トルコ人5名及び外国人28名)をテロ攻撃準備の容疑で拘束した。(7月6日付 S 紙インターネット版)

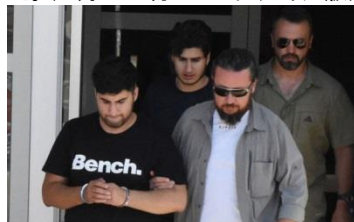
●ヤロヴァ県警がISILのリクルートグループを摘発

4日、ヤロヴァ県警は、ISILのリクルートをしていたとされるグループに対する捜索を実施し、容疑者11名を拘束した。容疑者は、礼拝所で外国人をリクルートし、特定の場所に居住させていたとされる。容疑者の中にはエジプト人とアゼルバイジャン人がいたことが確認されている。(7月6日付 S 紙インターネット版)

【PKK 関係】

●警察がムーラ県でPKK支持者の英国人2名を拘束

5日、警察は、ムーラ県の空港において、イラク系英国人の兄弟の携帯電話を確認したところ、ソーシャルメディアにPKKとYPGを支持する投稿を認めたため、テロ扇動の容疑で拘束した。(7月6日付 HDN インターネット版)



(写真は、7月6日付 HDN インターネット版)

●イスタンブール県警がノルウェーから国外退去されたPKK幹部を逮捕

5日、イスタンブール県警は、アタテュルク国際空港でノルウェーから国外退去されたPKK指導者オジャランの側近ギュリザール・タシミール容疑者を逮捕した。同人は、ノルウェーで亡命申請をしていたが却下されていた。(7月6日付 S 紙インターネット版)



(7月5日付 S 紙インターネット版)

●警察がイズミル県でPKK容疑者17名を逮捕

10日、警察は、イズミル県において、対PKKオペレーションを実施し、PKK容疑者17名を逮捕するとともに、PKKに関するデジタル資料や銃器等を押収した。(7月11日付 HDN インターネット版)

【その他】

●検察庁がアタテュルク国際空港におけるテロ事件容疑者に終身刑等を求刑

9日、イスタンブール検察庁は、2016年に発生したアタテュルク国際空港におけるテロ事件の容疑者46名(拘束中36名、保釈中6名、逃走中4名)に関し、6名に終身刑、15名に実刑7年から15年を求刑した一方、21名は証拠不十分で不起訴と

した。(7月10日付S紙インターネット版)

●税関がメルシム県でヘロイン生成に使用される化学物質7.5トンを押収

9日、メルシム県税関は、イタリアからメルシム港に到着したトルコ船籍の船舶に積載されていたトラックからヘロイン生成に使用される化学物質「無水酢酸」14.8トンを押収した。押収された無水酢酸からは、約7.5トンのヘロインの生産が可能であった。(7月10日付S紙インターネット版)

軍事

●国防大臣にアカル参謀総長が就任

9日、トルコ軍のアカル参謀総長は、エルドアン大統領により国防大臣に任命され、10日、ヤシヤル・ギュレル陸軍大將が後任の参謀総長に任命された。ウミット・デュンダル参謀副総長が陸軍大將に昇格した。(7月10日付HDNインターネット版)

社会

●動物展示でカフェに非難集まる

店内にワニとライオンを展示しているベイコズ区にあるカフェに対し、狭いスペースに動物を閉じ込めるのは動物虐待だとしてソーシャルメディアで非難が高まる中、イスタンブール市自然保護・国立公園管理局がカフェを実地調査した。実際には来店客が動物を見ることができるガラスの細長い通路は、展示窓として設計されており、下階にある広い檻に繋がっている。またカフェは必要な許可を取得しており、問題はないとしている。これに対して動物愛護家は「商業目的で動物を使用している」としてカフェの閉鎖を求めるオンライン・キャンペーンを始めた。(7月6日付HDN紙2面)



(写真は、7月5日付HDN紙インターネット版より)

●カッパドキアの気球飛行、上半期で22万6,000回

世界でも人気の高いカッパドキアの熱気球飛行が2018年上半期だけで22万6,000回に達した。昨年同時期に比べ87%増加した。熱気球ツアー費用は一人当たり単価130-170ユーロで地元の観光産業にとって大きな収益となっている。(7月6日付HDN紙2面)

●テキルダール県で列車脱線事故

8日17時20分ごろ、テキルダール県チョルル郡内で列車が脱線し、5車両が横転する脱線事故が起こった。エディルネ県ウズンキョブルとイスタンブール県ハルカルを結ぶこの列車には乗員乗客368人が乗車しており、死者24名、負傷者318名が確認されている。負傷者は救助隊、近隣住民によって助け出され、病院に搬送された。事故現場の線路下の土壌が崩壊している事が事故原因と発表された。電車通過の約2時間前に事故現場は豪雨に見舞われており、激しい雨で短時間に急激に土壌が流出したと推測されている。アルスラン運輸通信相は、「原因解明に全力を尽くす。」と述べた。(7月9日付H紙3面及び7月10日付H紙3面)



(写真は、7月9日付H紙インターネット版より)

●「ウスキュダル～ヤマンエヴレル線」が休業予定

トルコで初の試みとなる自動運転鉄道線「ウスキュダル～ウムラニエ～チェクメキョイ路線」の開通に向けたテスト運行のため、「ウスキュダル～ヤマンエヴレル」区間が7月12日から14日まで、16日から18日まで、28日から30日までの合計9日間、一時休業となる。休業期間中は代替の交通手段として路線番号M5のバスが運行される予定。(7月10日付HT紙インターネット版)

●250kgの巨大イノシシが仕留められる

イズミル県で近隣の村から恐れられていた巨大イノシシが猟師によって仕留められた。農村地帯のティレ地区では、巨大イノシシによって畑が荒らされる被害が多発し、猟師を雇ってイノシシ駆除に乗り出していた。村人からの依頼を受け巨大イノシシを追っていたサルムさんは、追跡開始3日目にイノシシを発見し、4発の銃弾で仕留めた。サルムさんは「これまでにこんなに巨大なイノシシは見たことがない。」と語っている。(7月11日付HT紙インターネット版)



(写真は、7月10日付HDN紙インターネット版より)

●初の判決:結婚式の御祝儀品は全て女性側のもの

トルコの結婚式で慣例として行われる新郎新婦の衣装に親族や招待客が貴金属品を付けて祝う慣習に関して、最高裁判所がこれまでの判決を覆す判決を下した。夫婦が離婚する際に、これら貴金属品が夫と妻のどちらに属するのが長年争点となってきた。従来の判決では夫に贈られた貴金属品は夫、妻に贈られたものは妻に属するとの判決が下されてきた。しかし、今回初めて最高裁判所は、結婚式で贈呈された貴金属品は、夫側、妻側のどちらに贈られたかに関わらず妻側に属するとの判決を下した。

(7月11日付H紙5面)



(写真は、7月11日付H紙インターネット版より)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Ihlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.7.12 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくり/バー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	1件	8件	1件	2件	0件	10件	0件	3件